



## 2023年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月29日

上場会社名 菱洋エレクトロ株式会社  
 コード番号 8068 URL <https://www.ryoyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 守孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 高橋 正行  
 四半期報告書提出予定日 2022年12月8日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3543-7711

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年1月期第3四半期の連結業績(2022年2月1日～2022年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	96,268	19.7	3,676	143.9	3,711	126.2	2,693	123.2
2022年1月期第3四半期	80,455	15.5	1,507	79.0	1,640	240.4	1,206	179.7

(注) 包括利益 2023年1月期第3四半期 3,746百万円 (111.2%) 2022年1月期第3四半期 1,773百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第3四半期	133.50	133.30
2022年1月期第3四半期	68.39	64.59

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期第3四半期	83,256	44,743	53.7	2,213.93
2022年1月期	72,652	42,309	58.2	2,130.47

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 44,714百万円 2022年1月期 42,278百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期		60.00		60.00	120.00
2023年1月期		50.00			
2023年1月期(予想)				60.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	9.7	4,200	86.0	4,000	66.6	2,800	49.4	138.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期3Q	26,800,000 株	2022年1月期	26,800,000 株
期末自己株式数	2023年1月期3Q	6,602,976 株	2022年1月期	6,955,177 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期3Q	20,175,304 株	2022年1月期3Q	17,647,021 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
3. 補足情報 .....	10
(1) 品目別売上高 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年2月1日～2022年10月31日)における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限緩和が進み、持ち直しの動きが見られる一方、地政学リスクの高まりや各国における金融政策の引き締め、円安の進行による物価の上昇などを背景に、景気の先行きについては依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、半導体や電子部品の供給不足によるサプライチェーンの混乱は一部で落ち着きを取り戻しつつあるものの、需要に関しては引き続き幅広い分野で底堅く推移いたしました。また、ICT分野におきましては、自動化や省人化などを目的としたDX(デジタルトランスフォーメーション)やビジネスモデルの変革に向けた取り組みの加速を背景に、企業のIT関連投資は堅調な推移となりました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は962億68百万円(前年同期比19.7%増)、営業利益は36億76百万円(前年同期比143.9%増)、経常利益は37億11百万円(前年同期比126.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億93百万円(前年同期比123.2%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ30億87百万円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

#### (半導体/デバイス)

売上高は589億65百万円で、前年同期より132億41百万円(29.0%)増加しました。

これは、主に産業分野やOA機器向けを中心に幅広い分野で堅調に推移したためです。

#### (ICT/ソリューション)

売上高は373億3百万円で、前年同期より25億71百万円(7.4%)増加しました。

これは、主にAI・Deep Learning関連商材に加え、オンライン資格確認の制度導入に伴い、パソコンやネットワーク機器などの販売が増加したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

#### ① 日本

幅広い分野で半導体やデバイスへの需要が堅調に推移したことにより、外部顧客への売上高は629億73百万円で、前年同期より94億32百万円(17.6%)増加し、セグメント利益は27億98百万円で、前年同期より16億20百万円(137.6%)増加しました。

#### ② アジア

主にOA機器及び通信機器向けデバイスやデジタル家電向け半導体が増加したことにより、外部顧客への売上高は332億95百万円で、前年同期より63億81百万円(23.7%)増加し、セグメント利益は10億94百万円で、前年同期より6億52百万円(147.9%)増加しました。

なお、四半期連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は832億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億4百万円増加しました。これは、主に商品及び製品が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は385億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億70百万円増加しました。これは、主に短期借入金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は447億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億33百万円増加しました。これは、主に為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の連結業績予想につきましては、当初、需給改善による半導体市況の落ち着きや大口ビジネスの一部終息等を考慮し、下期以降は売上高、利益面共に減速する見通しとしておりました。しかし、依然として先行きに不透明感が残る状況に変わりはないものの、当第3四半期連結会計期間においては、半導体関連の需要が当初想定していた落ち込みには至らず、大口ビジネスの終息時期も後ろ倒しになったことから引き続き堅調に推移いたしました。このような状況及び足元の事業見通し等を踏まえ、2022年8月31日に公表した連結業績予想数値を以下のとおり修正することといたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	113,000	3,600	3,400	2,350	116.54
今回修正予想(B)	123,000	4,200	4,000	2,800	138.78
増減額(B-A)	10,000	600	600	450	
増減率(%)	8.8	16.7	17.6	19.1	
(ご参考)前期実績 (2022年1月期)	112,099	2,258	2,400	1,873	103.94

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,204	10,036
受取手形及び売掛金	28,663	33,683
電子記録債権	3,494	3,370
有価証券	500	—
商品及び製品	19,466	25,841
仕掛品	122	125
その他	1,505	1,105
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	62,952	74,161
固定資産		
有形固定資産	219	230
無形固定資産		
のれん	535	487
その他	297	331
無形固定資産合計	832	818
投資その他の資産		
投資有価証券	5,721	5,220
繰延税金資産	53	62
退職給付に係る資産	1,621	1,620
その他	1,737	1,676
貸倒引当金	△485	△533
投資その他の資産合計	8,648	8,046
固定資産合計	9,700	9,095
資産合計	72,652	83,256
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,726	16,541
短期借入金	11,763	17,273
未払法人税等	427	1,234
未払消費税等	35	27
賞与引当金	560	776
その他	1,370	1,629
流動負債合計	28,884	37,483
固定負債		
繰延税金負債	865	560
退職給付に係る負債	321	312
その他	271	155
固定負債合計	1,458	1,029
負債合計	30,342	38,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	31,164	31,637
自己株式	△17,978	△17,067
株主資本合計	40,194	41,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,794	1,603
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	412	1,669
退職給付に係る調整累計額	△122	△134
その他の包括利益累計額合計	2,083	3,136
新株予約権	30	28
純資産合計	42,309	44,743
負債純資産合計	72,652	83,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
売上高	80,455	96,268
売上原価	72,872	86,138
売上総利益	7,582	10,130
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	△3
給料及び賞与	2,341	2,351
賞与引当金繰入額	488	672
退職給付費用	143	130
賃借料	299	311
減価償却費	111	106
その他	2,691	2,884
販売費及び一般管理費合計	6,075	6,454
営業利益	1,507	3,676
営業外収益		
受取利息	14	23
受取配当金	67	75
為替差益	3	27
投資事業組合運用益	125	6
その他	25	17
営業外収益合計	236	151
営業外費用		
支払利息	66	103
売上割引	4	—
支払手数料	7	0
固定資産廃棄損	2	2
その他	23	10
営業外費用合計	103	116
経常利益	1,640	3,711
特別利益		
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
投資有価証券売却損	23	—
特別損失合計	23	—
税金等調整前四半期純利益	1,641	3,711
法人税、住民税及び事業税	410	1,220
法人税等調整額	23	△202
法人税等合計	434	1,017
四半期純利益	1,206	2,693
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,206	2,693



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	1,206	2,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	△190
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	315	1,256
退職給付に係る調整額	△12	△11
その他の包括利益合計	566	1,052
四半期包括利益	1,773	3,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,773	3,746
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月10日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月28日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第4回新株予約権の当第3四半期連結累計期間の行使による自己株式の処分により、利益剰余金が2億10百万円、自己株式が8億48百万円減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が316億37百万円、自己株式が170億67百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった台湾菱洋電子股份有限公司について、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ30億87百万円減少し、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,540	26,914	80,455	—	80,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,293	1,910	7,204	△7,204	—
計	58,834	28,825	87,659	△7,204	80,455
セグメント利益	1,178	441	1,619	△112	1,507

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,973	33,295	96,268	—	96,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,823	3,802	12,626	△12,626	—
計	71,797	37,097	108,895	△12,626	96,268
セグメント利益	2,798	1,094	3,893	△216	3,676

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 品目別売上高

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)		増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
半導体/デバイス	45,723	56.8	58,965	61.3	13,241
ICT/ソリューション	34,732	43.2	37,303	38.7	2,571
合 計	80,455	100.0	96,268	100.0	15,813